令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	鹿島市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	27,892
	平成27年国調(人)	29,684
	増減率　(%)	-6.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	27,242
	うち日本人(人)	26,975
	令06.01.01(人)	27,596
	うち日本人(人)	27,367
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.4
面積（k㎡）		112.12
人口密度（人/k㎡）		249
世帯数（世帯）		10,046

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,899	2,220
	12.9	14.2
第2次	3,752	4,007
	25.5	25.7
第3次	9,050	9,378
	61.6	60.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,860
副市区町村長	1	6,350
教育長	1	5,960
議会議長	1	4,200
議会副議長	1	3,540
議会議員	14	3,340

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	201	637,170	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	3	11,649	3,883
臨時職員	-	-	-
合計	204	648,819	3,180
ラスパイレス指数			97.4

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	17,298,266	17,611,754
歳出総額	16,989,425	17,280,211
歳入歳出差引	308,841	331,543
翌年度に繰越すべき財源	64,106	73,072
実質収支	244,735	258,471
単年度収支	-13,736	-196,518
積立金	192,910	231,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	191,625	171,000
実質単年度収支	-12,451	-136,518
基準財政収入額	3,212,443	3,163,226
基準財政需要額	6,942,832	6,613,818
標準税収入額等	4,017,671	3,954,748
経常経費充当一般財源等	7,515,733	7,146,360
歳入一般財源等	9,678,927	9,494,569
地方債現在高	13,327,098	13,700,171
うち公的資金	11,606,785	11,885,590
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,577,610	9,585,726
債務負担行為額（支出予定額）	1,821,261	2,193,675
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	310,268	310,006
積立金現在高 財政調整基金	1,171,264	1,169,840
積立金現在高 減債基金	340,182	319,686
積立金現在高 その他特定目的基金	2,667,918	2,100,498

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	3.1	3.5
経常収支比率	94.1	93.4
(※1)	(94.4)	(94.0)
標準財政規模	7,773,537	7,463,642
財政力指数	0.47	0.47
公債費負担比率	10.7	10.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.7	9.3
将来負担比率	98.4	101.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	水道事業会計
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	鹿島・藤津地区衛生施設組合
(7)	杵藤地区広域市町村圏組合
(8)	佐賀県後期高齢者医療広域連合
(9)	佐賀県市町総合事務組合
(10)	佐賀県西部広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(11)	鹿島市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,110,203	18.0	3,110,203	39.0
地方譲与税	129,134	0.7	129,134	1.6
利子割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
配当割交付金	17,584	0.1	17,584	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,723	0.1	21,723	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	730,019	4.2	730,019	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,422	0.1	11,422	0.1
法人事業税交付金	62,903	0.4	62,903	0.8
地方特例交付金等	140,539	0.8	140,539	1.8
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,481	0.1	24,481	0.3
定額減税減収補填特例交付金	113,546	0.7	113,546	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,512	0.0	2,512	0.0
地方交付税	4,418,321	25.5	3,730,389	46.8
普通交付税	3,730,389	21.6	3,730,389	46.8
特別交付税	687,932	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	8,642,992	50.0	7,955,060	99.9
交通安全対策特別交付金	3,429	0.0	3,429	0.0
分担金・負担金	214,073	1.2	－	－
使用料	150,086	0.9	6,233	0.1
手数料	54,748	0.3	－	－
国庫支出金	3,065,167	17.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,657,164	9.6	－	－
財産収入	4,945	0.0	932	0.0
寄附金	1,555,765	9.0	－	－
繰入金	642,744	3.7	－	－
繰越金	331,543	1.9	－	－
諸収入	379,933	2.2	8	0.0
地方債	595,677	3.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,477	0.1	－	－
歳入合計	17,298,266	100.0	7,965,662	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,109,597	100.0	129,476
法定普通税	3,109,597	100.0	129,476
市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
個人均等割	42,613	1.4	－
所得割	986,923	31.7	－
法人均等割	68,590	2.2	－
法人税割	102,647	3.3	29,354
固定資産税	1,516,394	48.8	100,122
うち純固定資産税	1,503,196	48.3	100,122
軽自動車税	132,358	4.3	－
市町村たばこ税	260,072	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	606	0.0	－
法定目的税	606	0.0	－
入湯税	606	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,110,203	100.0	129,476

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	97.7	99.1	97.7
	市町村民税	99.1	97.9	99.0	97.9
	純固定資産税	99.0	97.1	99.1	97.2

公営事業等への繰出	
合計	1,919,578
下水道	546,208
上水道	7,637
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	304,404
その他	1,061,329

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		119,786
再差引収支		109,519
加入世帯数(世帯)		3,512
被保険者数(人)		5,679
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	119
	国庫支出金	－
	保険給付費	452

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	151,795	0.9	－	151,793
総務費	3,313,602	19.5	40,574	1,360,470
民生費	6,473,510	38.1	15,394	3,041,881
衛生費	1,059,577	6.2	13,252	880,787
労働費	63,041	0.4	－	18,041
農林水産業費	931,017	5.5	349,439	376,811
商工費	401,533	2.4	52,870	185,036
土木費	1,531,923	9.0	653,691	805,675
消防費	487,988	2.9	33,463	442,960
教育費	1,487,854	8.8	251,273	1,066,604
災害復旧費	44,089	0.3	－	2,810
公債費	1,043,496	6.1	－	1,037,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,989,425	100.0	1,409,956	9,370,086

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,731,955	45.5	4,534,315	3,911,304	48.9
人件費	2,314,662	13.6	2,048,547	1,807,402	22.6
うち職員給	1,253,380	7.4	1,116,653	－	－
扶助費	4,373,797	25.7	1,448,550	1,066,684	13.3
公債費	1,043,496	6.1	1,037,218	1,037,218	13.0
内訳 元利償還金	1,043,137	6.1	1,036,859	1,036,859	13.0
内訳 うち元金	968,750	5.7	963,097	963,097	12.1
内訳 うち利子	74,387	0.4	73,762	73,762	0.9
内訳 一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
その他の経費	7,803,425	45.9	4,587,325	3,604,429	45.1
物件費	2,315,625	13.6	1,290,912	1,092,745	13.7
維持補修費	37,727	0.2	21,427	21,427	0.3
補助費等	2,731,069	16.1	1,823,025	1,388,422	17.4
うち一部事務組合負担金	883,887	5.2	849,152	767,487	9.6
繰出金	1,365,733	8.0	1,120,848	1,101,835	13.8
積立金	1,138,271	6.7	331,113	－	－
投資・出資金・貸付金	215,000	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,454,045	8.6	248,446		
うち人件費	44,145	0.3	21,267		
内訳 普通建設事業費	1,409,956	8.3	245,636		
内訳 うち補助	750,075	4.4	39,990		
内訳 うち単独	621,931	3.7	192,696		
内訳 災害復旧事業費	44,089	0.3	2,810		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,989,425	100.0	9,370,086		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　佐賀県鹿島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	17,282	17,005	277	245	597	13,327		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	17,266	16,989	277	245		13,327		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,871	3,751	120	120	408				
2	後期高齢者医療特別会計	517	514	3	3	135				
3	水道事業会計	566	438	128	1,027	8	2,351	82	－	法適用企業
4	下水道事業会計	1,028	1,003	26	364	546	6,739	5,944	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,514		9,090	6,026		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	411	379	32	32	6	54	22	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	21,345	20,534	811	811	2,843	2,214	390	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合	140,872	139,745	1,126	1,126	813	－	－	
4	佐賀県市町総合事務組合	2,898	2,805	92	92	10	－	－	
5	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	551	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,131		6,654	963	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	鹿島市土地開発公社	－	37	2	－					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			2	－					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,005,129	1,012,226	1,043,137	15.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	368,508	364,833	358,738	5.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	109,590	118,928	113,673	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9	6	5	0.0
	一時借入金の利子	－	55	－	－
合計	(A)	1,483,236	1,496,048	1,515,553	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	9	6	5	0.0
特定財源の額	(B)	－	265	22,070	
標準財政規模	(C)	7,382,099	7,463,642	7,773,537	
算入公債費等の額	(D)	828,478	828,510	854,227	
	(C)－(D)	6,553,621	6,635,132	6,919,310	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.0	10.1	9.2	
	(3カ年平均)	8.6	9.3	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,978,115	13,700,171	13,327,098	192.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	422,997	407,904	392,721	5.7
	公営企業債等繰入見込額	4,866,736	5,382,917	6,025,934	87.1
	組合等負担等見込額	1,230,832	1,088,369	962,345	13.9
	退職手当負担見込額	1,661,429	1,644,231	1,693,727	24.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	21,160,109	22,223,592	22,401,825	
充当可能財源等	充当可能基金	3,617,576	3,907,575	4,500,516	65.0
	充当可能特定歳入	466,764	444,706	445,737	6.4
	基準財政需要額算入見込額	10,945,768	11,149,978	10,641,583	153.8
	合計 (F)	15,030,108	15,502,259	15,587,836	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		93.5	101.2	98.4	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	422,997	407,904	392,721	5.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	鹿島市下水道事業会計	4,770,370	5,280,745	5,943,655	85.9
	鹿島市水道事業会計	96,366	102,172	82,279	1.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.81	20.00
連結実質赤字比率	－	18.81	30.00
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	98.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,975	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	17,298,266	千円	将来負担比率	98.4	%
歳出総額	16,989,425	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
実質収支	244,735	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	7,773,537	千円			

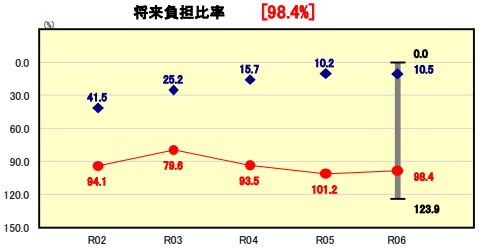
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.4%]

類似団体内順位 126/132　全国平均 6.2　佐賀県平均 0.0



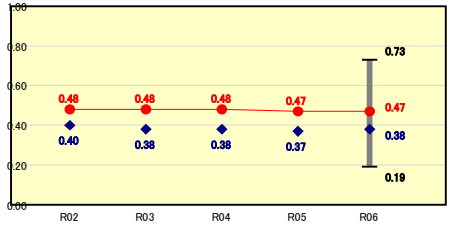
将来負担比率の分析欄

前年度比2.8ポイントの減となった。主な要因として、地方債残高の減や、充当可能基金残高の増が影響している。
今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債発行の抑制など、将来の世代に負担を先送りしない財政運営を推進する。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 22/132　全国平均 0.49　佐賀県平均 0.51



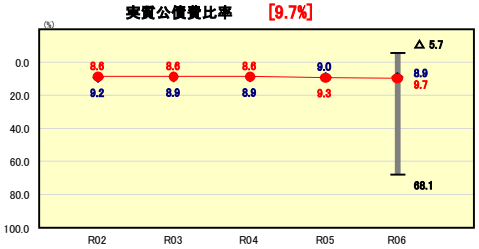
財政力指数の分析欄

前年度と同数値の0.47となった。
類似団体平均を上回る状況で推移しているが、佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図りつつ、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 82/132　全国平均 5.6　佐賀県平均 7.6



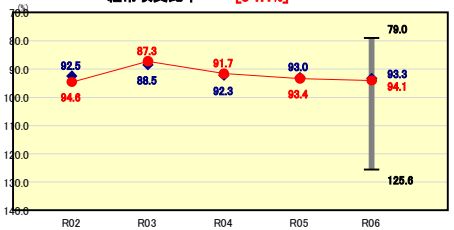
実質公債費比率の分析欄

前年度比0.4ポイントの増となった。主な要因として、公債費(元利償還金)の増や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減が影響している。
今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債発行の抑制など、将来の世代に負担を先送りしない財政運営を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 75/132　全国平均 93.8　佐賀県平均 92.3



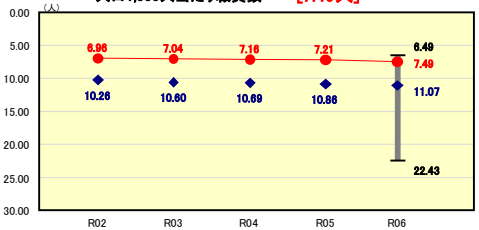
経常収支比率の分析欄

前年度比0.7ポイントの増となった。給与改定等による人件費の増や物価高騰の影響等による物件費の増を筆頭として、維持補修費を除くすべての経常経費が増になったことが比率増の要因となっている。
今後も人件費や公債費の増が見込まれるため、引き続き事業の適正化を図り、経常経費の圧縮に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.49人]

類似団体内順位 8/132　全国平均 8.41　佐賀県平均 8.05



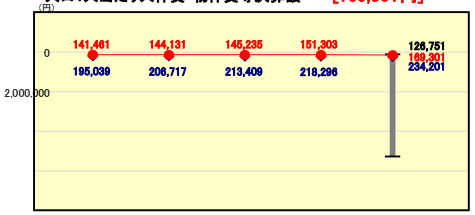
人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでの行財政改革プランに基づいた定員管理(定員削減計画)により、類似団体平均及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,301円]

類似団体内順位 13/132　全国平均 169,281　佐賀県平均 182,470



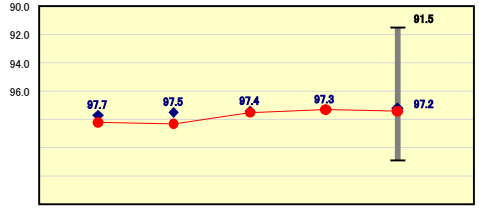
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると17,998円の増となった。ふるさと納税推進に係る経費の増や給与改定による職員給与等の大幅な増が主な要因である。
なお、類似団体平均及び佐賀県平均は下回っており、適正な範囲で推移していると考えれるが、今後も効率的な行財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 65/132　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均を下回っているが、類似団体の平均値と同程度で推移している。
今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

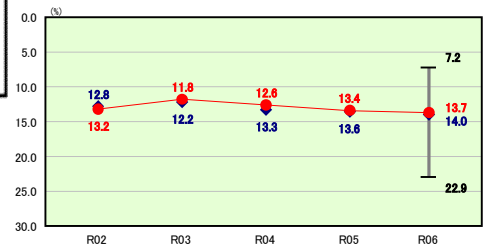
人口	27,242	人(R7.1.1現在)
うち日本人	26,975	人(R7.1.1現在)
面積	112.12	k㎡
歳入総額	17,298,266	千円
歳出総額	16,989,425	千円
実質収支	244,735	千円
標準財政規模	7,773,537	千円
地方債現在高	13,327,098	千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.7 %
将来負担比率	98.4 %
市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1
(年度毎)	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

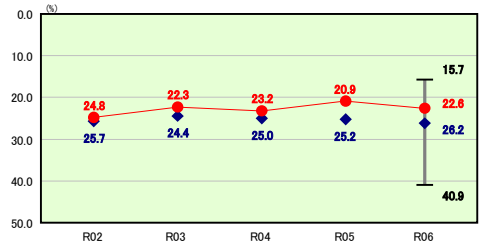


類似団体内順位 62/132　全国平均 15.6　佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

前年度比で0.3ポイントの増となった。主な要因としては、物価高騰による光熱水費の増や人件費上昇による委託料の増などが挙げられる。
近年は、物価高騰や人件費上昇により委託料や施設の維持管理経費などの物件費が顕著に増加傾向であるため、より一層の経常経費削減に努める。

人件費

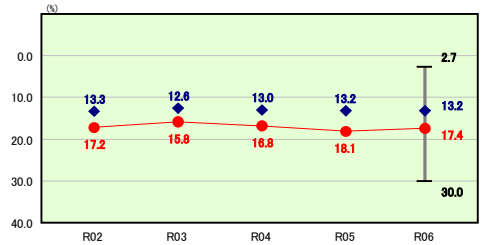


類似団体内順位 22/132　全国平均 26.6　佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

給与改定に伴う職員給与等の増や退職手当の増が影響し、前年度比1.7ポイントの増となった。
全国平均及び佐賀県平均を下回っており、今後も適正な人員配置を行い、人件費の抑制に努める。

補助費等

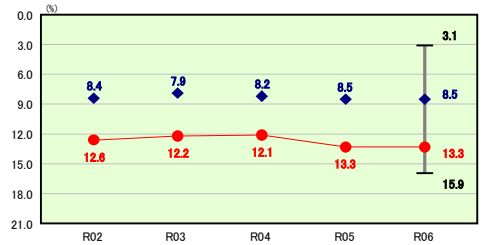


類似団体内順位 111/132　全国平均 10.7　佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

前年度比で0.7ポイントの減となった。主な要因としては、下水道事業への補助の減少が挙げられる。
下水道事業への補助は負担金を含め毎年約5億円程度行っているため、今後も、より効率性、採算性を求め、補助金圧縮につながるように努める。

扶助費

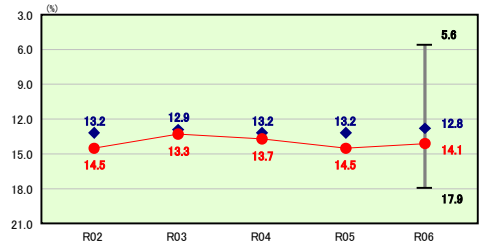


類似団体内順位 125/132　全国平均 13.4　佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

障害者施設や保育所等への施設給付費は増加したが、児童手当等が減少したことで、前年度から横ばいで推移した。
また、類似団体平均及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、当市には幼稚園(市の経費としては保育所等より安価)が少なく、保育所または認定こども園を利用する割合が高いことなどが挙げられる。
今後も扶助費は高止まりすると見込んでおり、国県補助制度の拡大などを要望しながら、健全な財政運営を図る。

その他

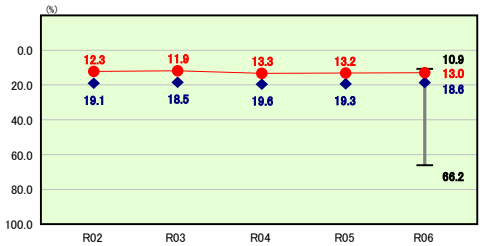


類似団体内順位 87/132　全国平均 12.5　佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

後期高齢者医療に係る一部事務組合への繰出金などが増となったが、普通交付税などの歳入経常一般財源が大幅に増加したことにより、前年度比0.4ポイントの減となった。
各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。

公債費

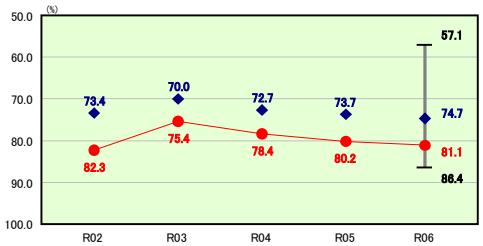


類似団体内順位 7/132　全国平均 15.0　佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

前年度比で0.2ポイントの減となり、類似団体平均及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。
今後、大型投資事業実施に伴う地方債の償還開始により、公債費が上昇することが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 119/132　全国平均 78.8　佐賀県平均 75.9

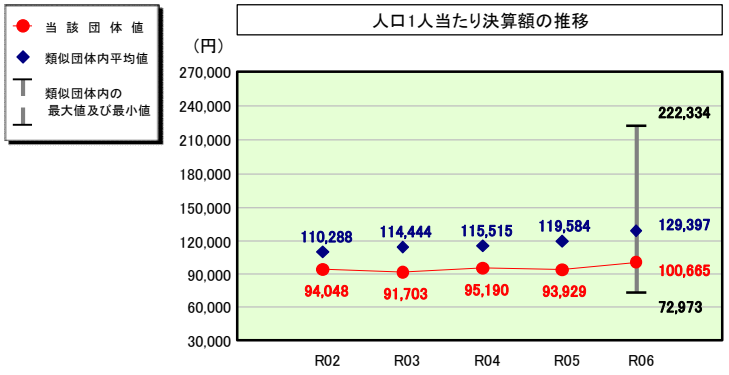
公債費以外の分析欄

普通交付税などの歳入経常一般財源が大幅に増加したものの、人件費の増や物件費の増の影響が大きく、前年度比0.9ポイントの増となった。
各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

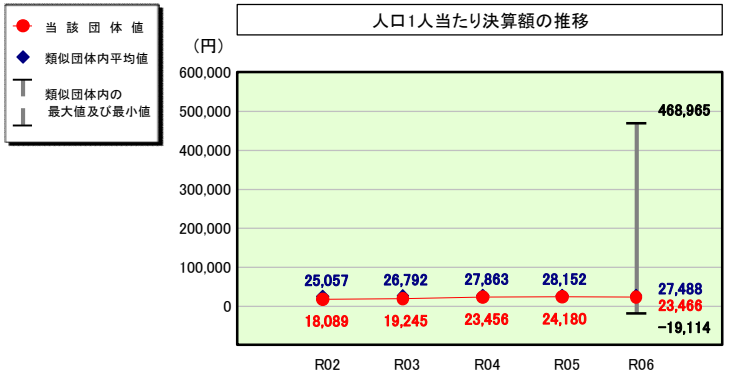
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,314,662	84,967	117,270	▲ 27.5
一部事務組合負担金（補助費等）	301,126	11,054	10,490	5.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	37,840	1,389	1,802	▲ 22.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	3	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	144,592	5,308	4,482	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	44,145	1,620	2,749	▲ 41.1
▲退職金	▲ 100,058	▲ 3,673	▲ 7,399	▲ 50.4
合計	2,742,307	100,665	129,397	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.49	11.07	▲ 3.58
ラスパイレス指数	97.4	97.2	0.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

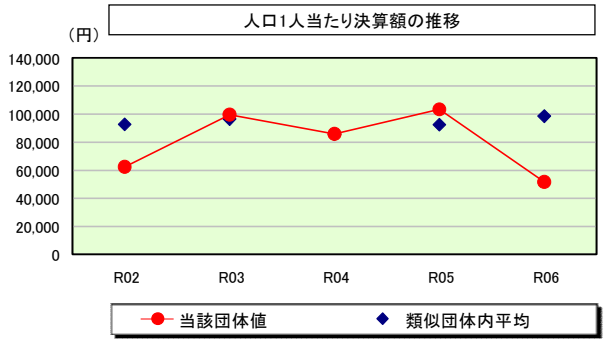
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,043,137	38,291	74,841	▲ 48.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	1	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,738	13,169	16,683	▲ 21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	113,673	4,173	2,411	73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5	0	548	▲ 100.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	7	－
▲特定財源の額	▲ 22,070	▲ 810	▲ 3,756	▲ 78.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 854,227	▲ 31,357	▲ 63,247	▲ 50.4
合計	639,256	23,466	27,488	▲ 14.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		1,786,239	62,443	▲ 9.1	92,632	▲ 1.5	▲ 7.6
	うち単独分	610,530	21,343	▲ 29.3	47,978	▲ 2.0	▲ 27.3
R03		2,814,692	99,607	59.5	96,469	4.1	55.4
	うち単独分	1,725,329	61,056	186.1	49,775	3.7	182.4
R04		2,396,426	85,850	▲ 13.8	85,743	▲ 11.1	▲ 2.7
	うち単独分	1,754,985	62,871	3.0	45,231	▲ 9.1	12.1
R05		2,852,583	103,369	20.4	92,509	7.9	12.5
	うち単独分	2,048,944	74,248	18.1	52,274	15.6	2.5
R06		1,409,956	51,757	▲ 49.9	98,544	6.5	▲ 56.4
	うち単独分	621,931	22,830	▲ 69.3	55,816	6.8	▲ 76.1
過去５年間平均		2,251,979	80,605	1.4	93,179	1.2	0.2
	うち単独分	1,352,344	48,470	21.7	50,215	3.0	18.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	26,975 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	112.12 k㎡	実質公債費比率	9.7 %		
歳入総額	17,298,266 千円	将来負担比率	98.4 %		
歳出総額	16,989,425 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
実質収支	244,735 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	7,773,537 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

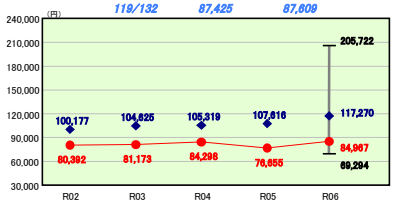
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

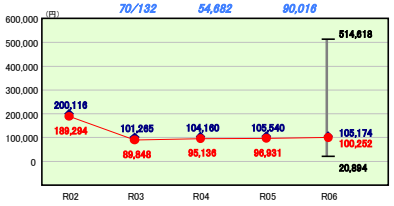
人件費

類似団体内順位 119/132　全国平均 87,425　佐賀県平均 87,609



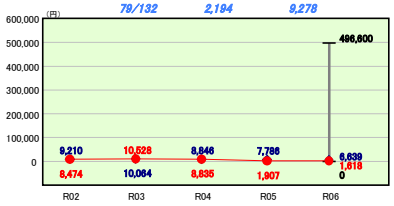
補助費等

類似団体内順位 70/132　全国平均 54,682　佐賀県平均 90,016



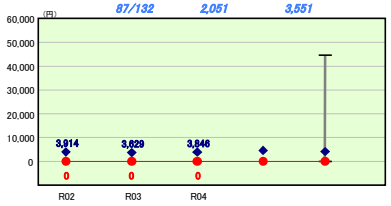
災害復旧事業費

類似団体内順位 79/132　全国平均 2,194　佐賀県平均 9,278



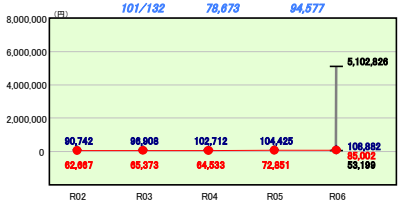
投資及び出資金

類似団体内順位 87/132　全国平均 2,051　佐賀県平均 3,551



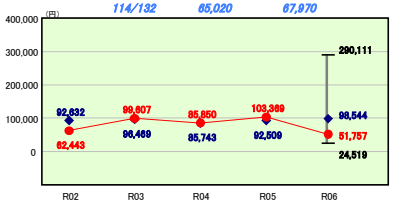
物件費

類似団体内順位 101/132　全国平均 78,673　佐賀県平均 94,577



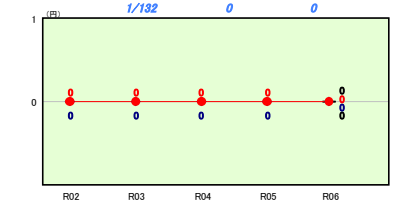
普通建設事業費

類似団体内順位 114/132　全国平均 85,020　佐賀県平均 67,970



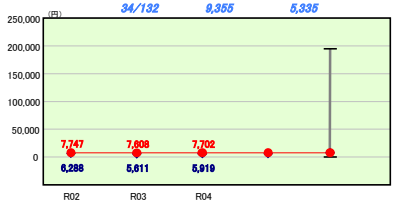
失業対策事業費

類似団体内順位 1/132　全国平均 0　佐賀県平均 0



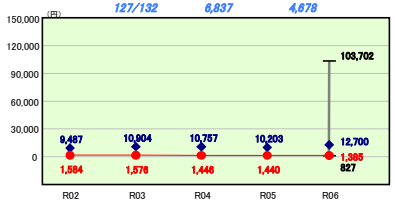
貸付金

類似団体内順位 34/132　全国平均 9,355　佐賀県平均 5,335



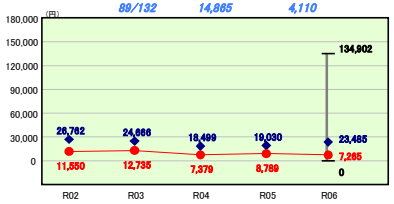
維持補修費

類似団体内順位 127/132　全国平均 6,837　佐賀県平均 4,678



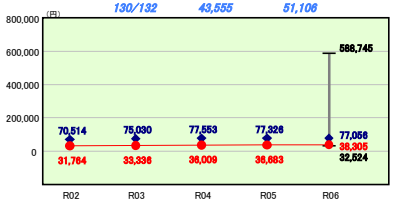
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 89/132　全国平均 14,865　佐賀県平均 4,110



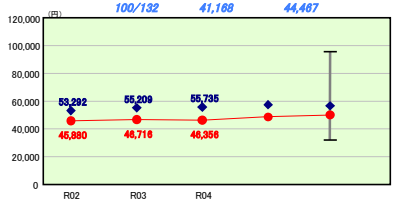
公債費

類似団体内順位 130/132　全国平均 43,555　佐賀県平均 51,106



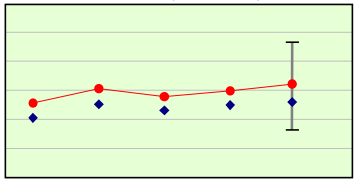
繰出金

類似団体内順位 100/132　全国平均 41,168　佐賀県平均 44,467



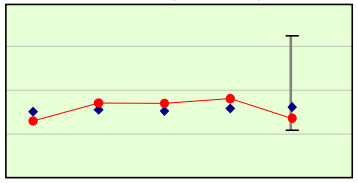
扶助費

類似団体内順位 22/132　全国平均 143,965　佐賀県平均 149,980



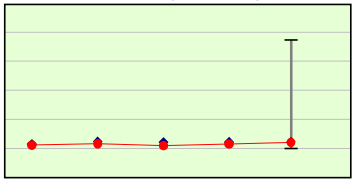
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 102/132　全国平均 39,761　佐賀県平均 47,731



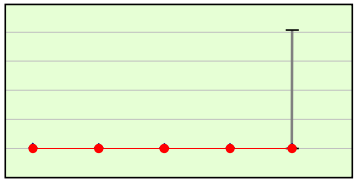
積立金

類似団体内順位 54/132　全国平均 20,924　佐賀県平均 47,923



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/132　全国平均 1　佐賀県平均 0



性質別歳出の分析欄

扶助費、貸付金を除けば、住民一人あたりのコストはおおむね類似団体平均より低い水準である。
・扶助費が全国平均、類似団体平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いことが挙げられる。
・各性質において、前年度と比較し、増加が大きなものの主な要因は以下のとおり。
　人件費:給与改定により職員給与等が増加したこと。　扶助費:国の施策による給付金事業(低所得者支援及び定額減税補足給付金等)の実施により事業費が増加したこと。
・各性質において、前年度と比較し、減少が大きなものの主な要因は以下のとおり。
　普通建設事業費:市民会館建設事業や道の駅鹿島整備事業の終了により事業費が減少したこと。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	26,975	人(R7.1.1現在)	
面積	112.12	k㎡	
歳入総額	17,298,266	千円	
歳出総額	16,989,425	千円	
実質収支	244,735	千円	
標準財政規模	7,773,537	千円	

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	9.7	%	
将来負担比率	98.4	%	
市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
(年度毎)	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

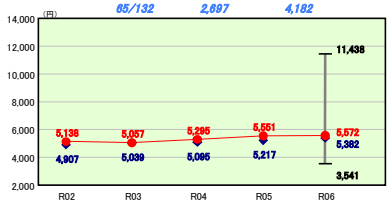
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

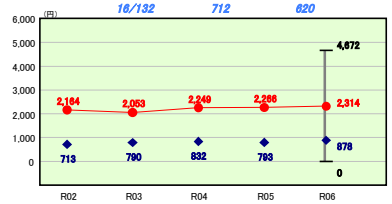
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
65/132	2,697	4,182



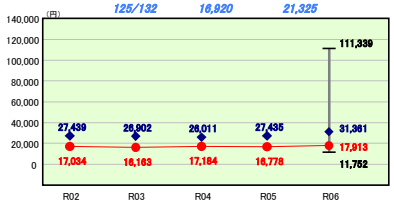
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
16/132	712	620



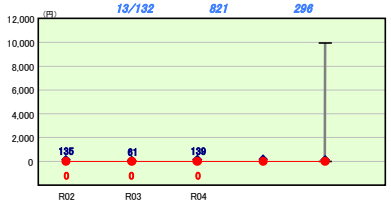
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
125/132	16,920	21,325



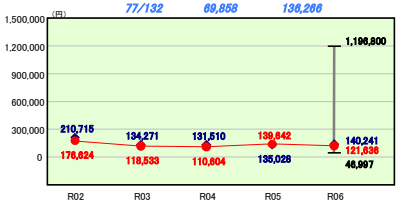
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
13/132	821	296



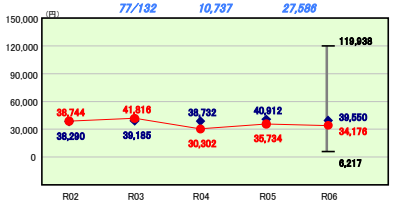
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
77/132	69,858	136,266



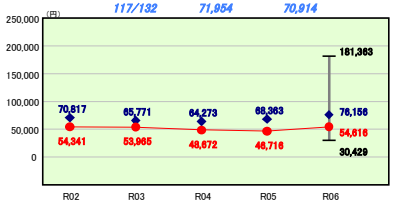
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
77/132	10,737	27,586



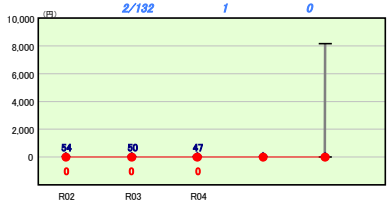
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
117/132	71,954	70,914



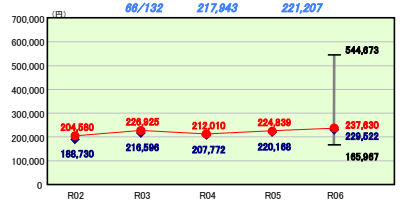
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/132	1	0



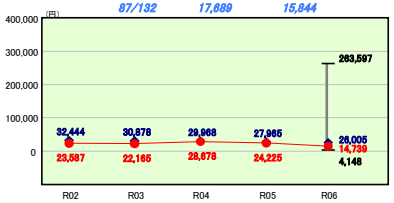
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
66/132	217,943	221,207



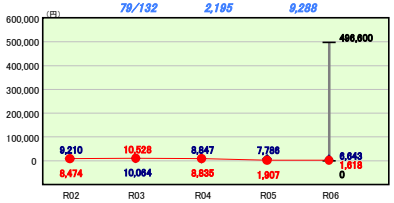
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
87/132	17,889	15,844



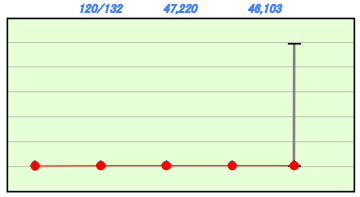
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
79/132	2,195	9,288



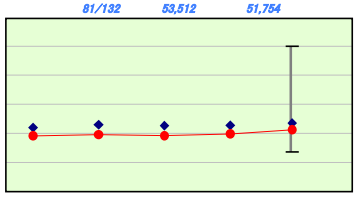
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
120/132	47,220	46,103



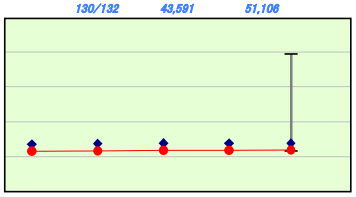
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
81/132	53,512	51,754



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
130/132	43,591	51,106



目的別歳出の分析欄

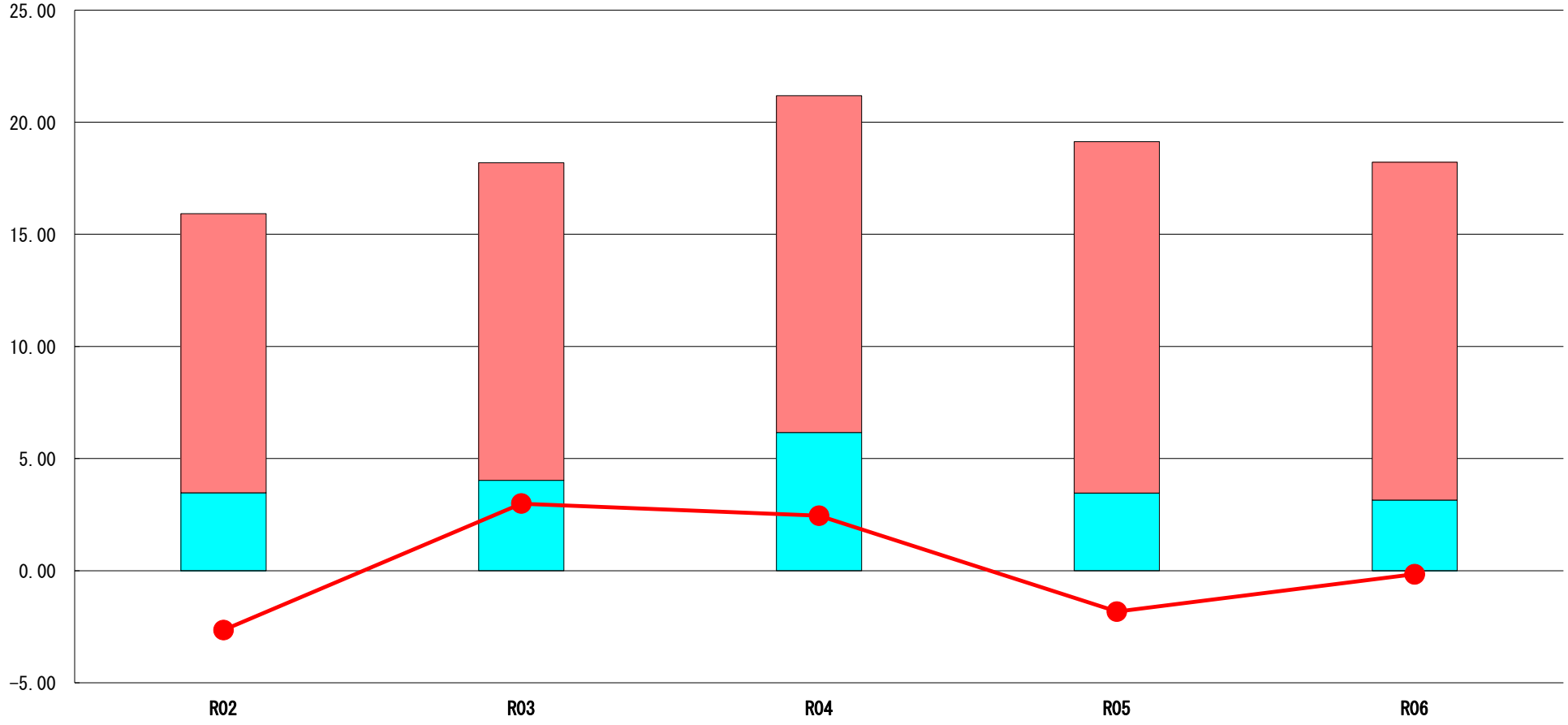
・議会費、民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体平均と比較して、おおむね同等又は低い水準にある。
・民生費は他自治体と比べ、老年人口割合が高く、また当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いこと、労働費は労働福利厚生資金等貸付金が高い水準であることが主な要因となってる。
・各目的において、前年度と比較し、増加が大きなものの主な要因は以下のとおり。
民生費:国の施策による給付金事業(低所得者支援及び定額減税補足給付金等)の実施により事業費が増加したこと。　教育費:国スポ・全障スポ大会の開催や小学校長寿命化改良事業の実施により事業費が増加したこと。
・各目的において、前年度と比較し、減少が大きなものの主な要因は以下のとおり。
商工費:道の駅鹿島整備事業や緊急経済対策事業継続支援事業の終了により事業費が減少したこと。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	12.45	14.17	15.03	15.67	15.07
実質収支額	3.47	4.03	6.16	3.46	3.15
実質単年度収支	▲ 2.65	2.99	2.45	▲ 1.83	▲ 0.16

分析欄

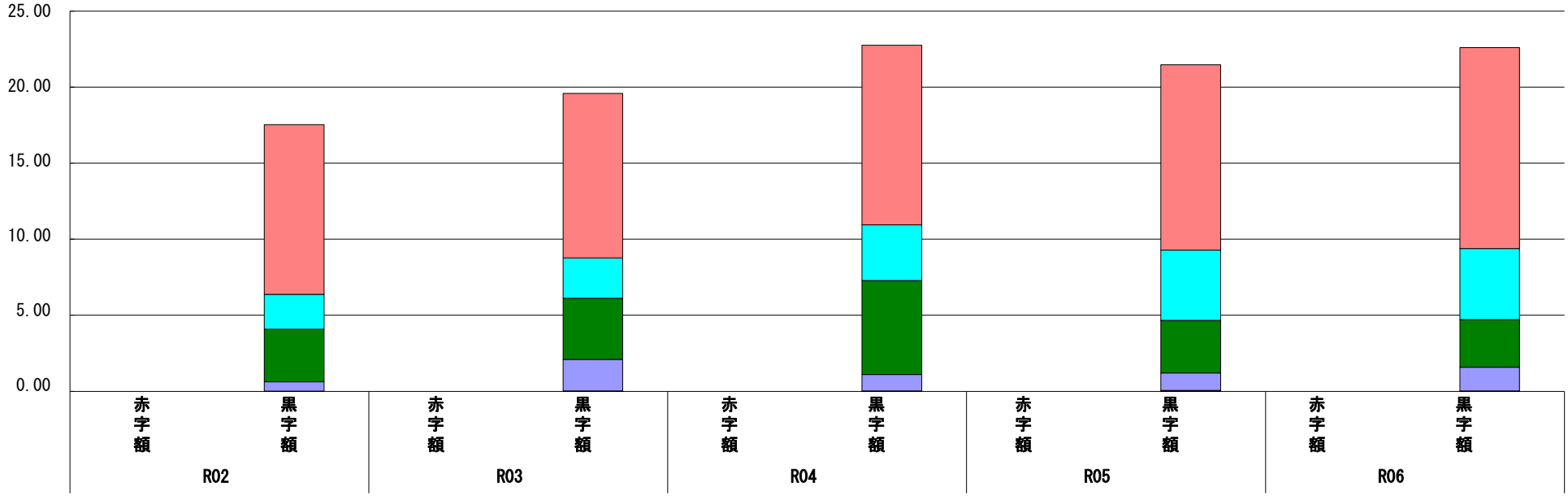
財政調整基金は、財源不足の補てんや年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っている。
令和6年度末残高は前年度を上回り、一般的に適正といわれている標準財政規模の10～20%程度で推移している。
実質単年度収支については、実質収支額が前年度から同程度で推移したことにより、前年度から増加した。
今後も、財政調整基金の取崩を最小限にとどめ、財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計	11.15	10.82	11.83	12.20	13.21
下水道事業会計	2.29	2.65	3.66	4.62	4.68
一般会計	3.46	4.03	6.16	3.46	3.14
国民健康保険特別会計	0.61	2.06	1.09	1.14	1.54
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.03	0.02	0.06	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

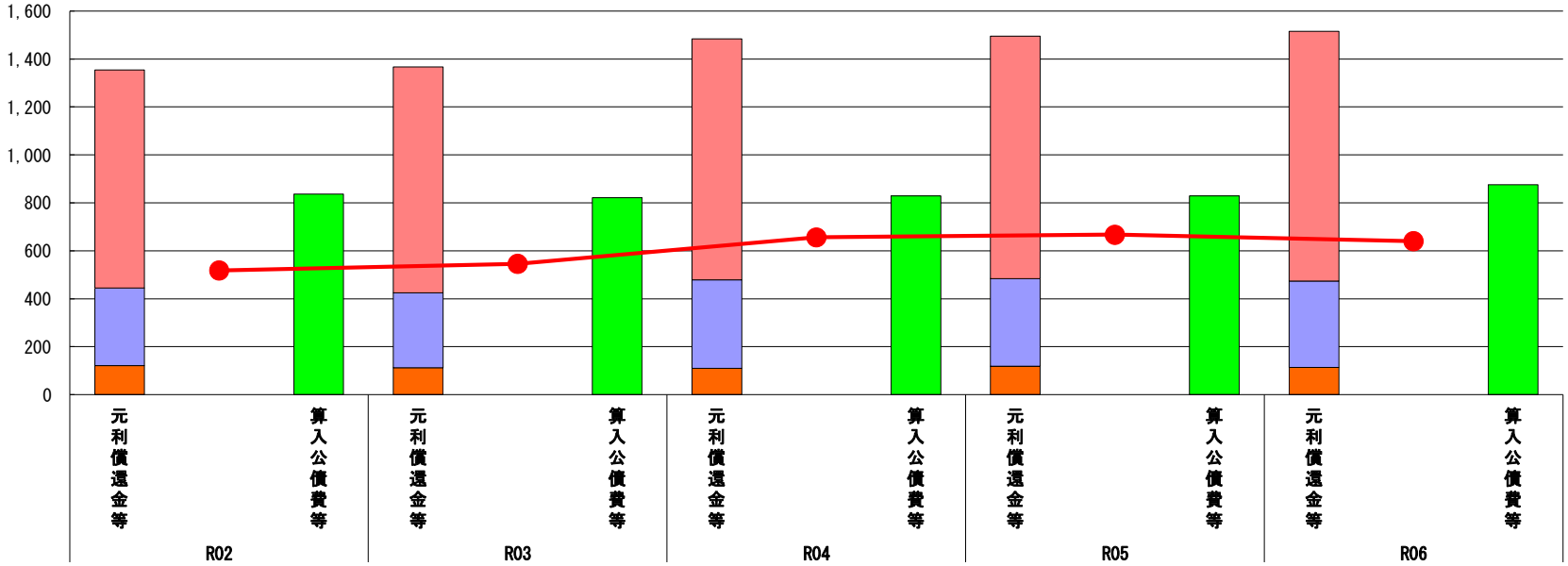
令和2年度以降、全ての会計で黒字決算となっている。
今後も、料金・税収納率の向上や事業規模の精査、給付費の適正化等を進め、黒字を維持できるよう努めるとともに、健全な事業運営を図る。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県鹿島市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	909	942	1,005	1,012	1,043
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	324	313	369	365	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	121	112	110	119	114
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	－	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	836	822	828	829	876
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	518	545	656	667	640

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（1－(D)/(E)）

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度までは減少傾向で推移していたが、平成30年度以降は比率が上昇に転じ、令和6年度では前年度比0.4ポイント増の9.7%となった。
分子における比率の増要因としては、地方債の元利償還金の増や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増が挙げられる。
近年実施した大型投資事業に係る元金償還の開始により、今後も公債費の増加が見込まれていることから、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

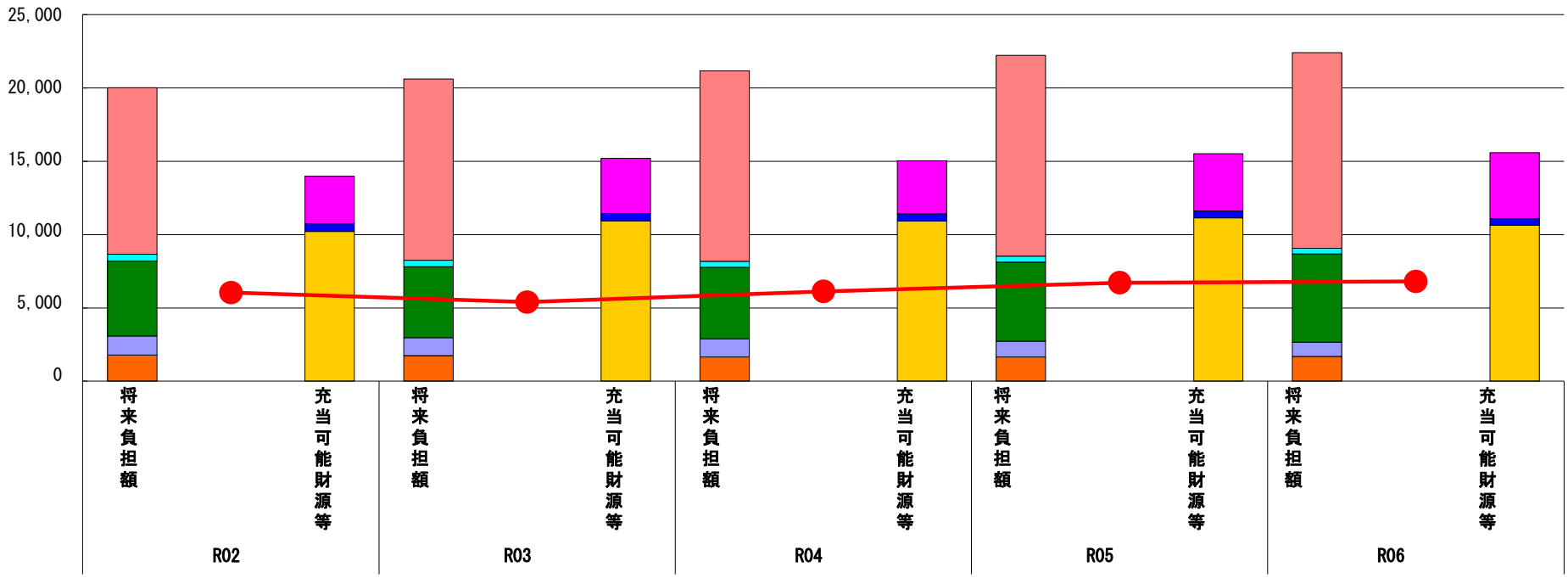
満期一括償還地方債は発行していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県鹿島市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,369	12,340	12,978	13,700	13,327
	債務負担行為に基づく支出予定額	453	438	423	408	393
	公営企業債等繰入見込額	5,113	4,837	4,867	5,383	6,026
	組合等負担等見込額	1,295	1,240	1,231	1,088	962
	退職手当負担見込額	1,792	1,743	1,661	1,644	1,694
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,234	3,752	3,618	3,908	4,501
	充当可能特定歳入	519	508	467	445	446
	基準財政需要額算入見込額	10,221	10,938	10,946	11,150	10,642
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,047	5,400	6,130	6,721	6,814

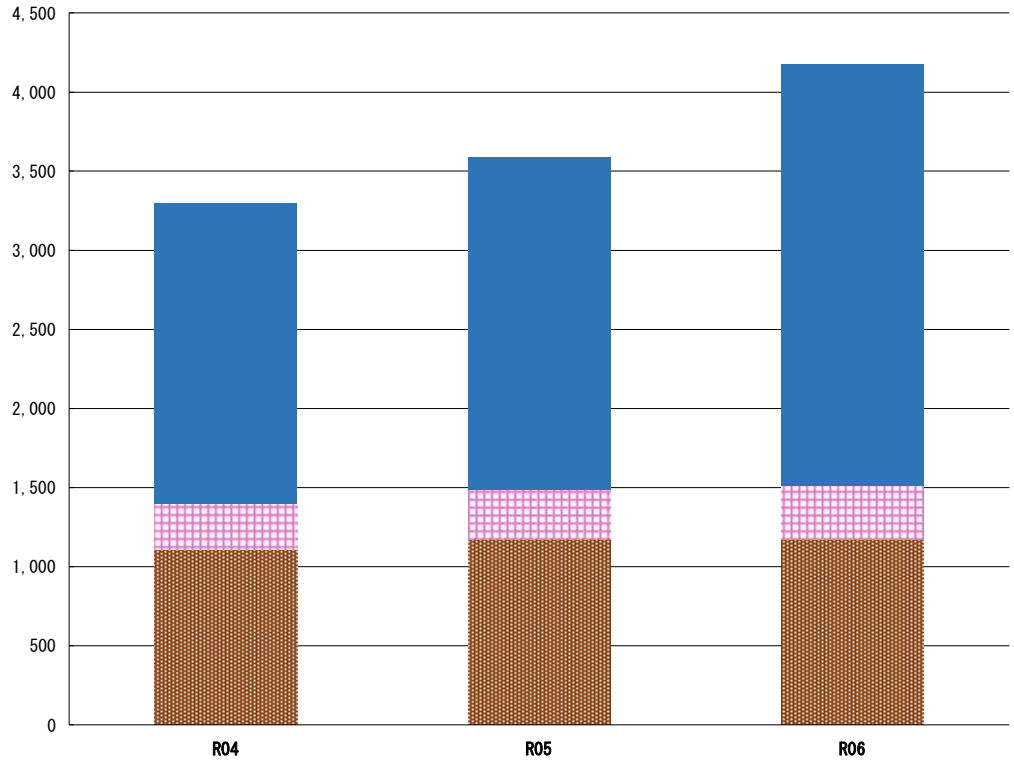
分析欄

令和6年度の将来負担比率は、前年度比2.8ポイント減の98.4%となった。
減となった主な要因としては、地方債発行額が減少し、発行額より償還額が上回ったことで地方債現在高が減少したことやふるさと納税基金などの充当可能基金が増加したことが挙げられる。
今後も地方債発行を最小限に抑え、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金（補助費等）の削減を図りながら、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	佐賀県鹿島市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,110	1,170	1,171
減債基金	289	320	340
その他特定目的基金	1,901	2,100	2,668
ふるさと納税基金	923	1,145	1,575
公共施設建設基金	619	594	722
地域福祉基金	235	234	235
ふるさと創生基金	35	42	40
ふるさと人材育成支援基金	35	34	37
基金残高合計	3,299	3,590	4,179

基金全体

（増減理由）
令和6年度は、ふるさと納税基金や公共施設建設基金の積立の増加により、基金全体では4,179百万円（前年度比589万円の増）となった。

（今後の方針）
ふるさと納税基金については、今後も寄附額の増加を目標としている。その他の基金については、近年ほとんど横ばいで推移していることから、今後も取崩の回避及び堅実な基金運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）
主には、収支不足による財源補てんのために活用しており、令和6年度末残高は前年度比1百万円増の1,171百万円となった。
残高については、普通交付税（臨時経済対策費）の追加交付や年度末での歳出節減もあり、結果として取崩超過を回避することができた。

（今後の方針）
平成28年度以降は取崩超過の年度が多く、令和3年度以降は普通交付税の追加交付により一定程度の歯止めがかかっている状態だが、依然として予断を許さない状況である。一般的に適正といわれる標準財政規模の10～20%の範囲内を維持しているが、今後も大規模災害発生などの不測の事態に備え、その基準（目安）を下回らないよう、中長期的な視点での積立・取崩を行う。

減債基金

（増減理由）
普通交付税（臨時財政対策債償還基金費分）の追加交付の積立を行い、前年度比20百万円増の340百万円となった。
なお、下水道事業債の償還に係る取崩は、令和2年度をもって一旦終了した。

（今後の方針）
限られた基金の中で、市の財政状況を鑑み、必要な場合は当基金を活用し計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

（基金の使途）
ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。
公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。
ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用する。
ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。
（増減理由）
ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附額の増（積立額の増）による現在高の増（前年度比　＋430百万円）
公共施設建設基金：指定寄附等の積立増による現在高の増（前年度比　＋128百万円）
地域福祉基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比　＋1百万円）
ふるさと創生基金：市制70周年記念事業等に伴う取崩増加による現在高の減（前年度比　△2百万円）
ふるさと人材育成支援基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比　＋3百万円）
（今後の方針）
ふるさと納税基金：ふるさと納税推進による寄附件数の伸びに伴う積立増を見込んでいる。
寄附者の意向に沿った事業への取崩を行い、有効に活用していく。
公共施設建設基金：各種大型投資事業への取崩が見込まれるため、一定額を確保していく。
地域福祉基金：目的に合った有効活用（取崩）を行う。
ふるさと創生基金：地域づくり補助団体への補助等を継続していく。
ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等を継続していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,975	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	17,298,266	千円	将来負担比率	98.4	%
歳出総額	16,989,425	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1　R04 Ⅰ－1	
実質収支	244,735	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1　R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	7,773,537	千円			
地方債現在高	13,327,098	千円			

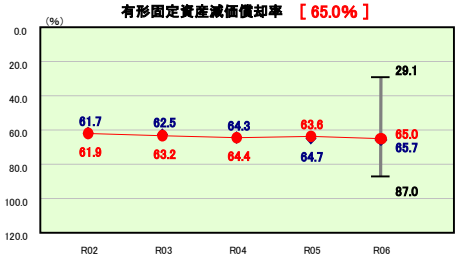
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 60/132　全国平均 65.7　佐賀県平均 66.6

有形固定資産減価償却率 ［65.0%］



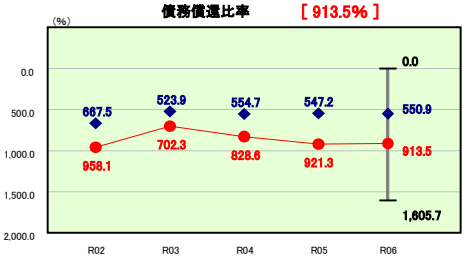
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、既存施設の老朽化が年々進んでいる状況である。
老朽化している施設のうち更新計画がある施設等は一部あるが、総合管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化等を図っていく方針としており、有形固定資産減価償却率は今後も逓増する見込である。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 123/132　全国平均 512.7　佐賀県平均 494.1

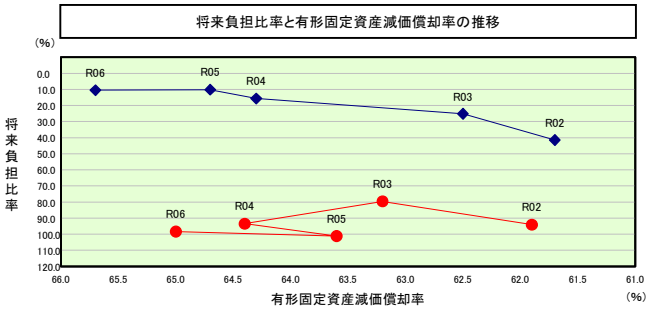
債務償還比率 ［913.5%］



債務償還比率の分析欄

近年の大型投資事業実施に伴う公債費の増や一部事務組合の公債費相当負担見込額の増などにより、将来負担額は増える傾向にある。
予防保全による長寿命化等を図っていくこととしている公共施設に係る投資的事業についても、大規模なものは地方債現在高（将来負担額）に影響を及ぼすこととなり、計画的な実施、平準化など工夫した取組が必要となる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

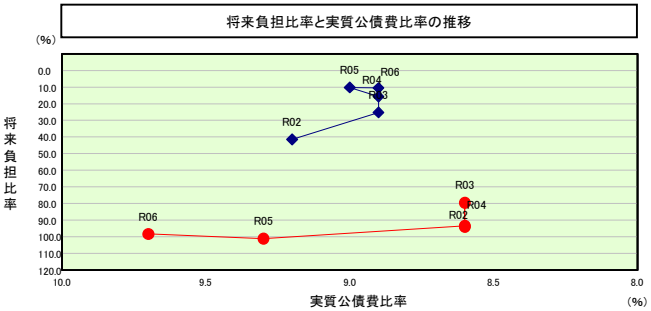


分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高く、高止まりの状況にある。
有形固定資産減価償却率についても、今後逓増することが見込まれ、予防保全による長寿命化等を図っていくこととしている投資的事業については、計画的な実施、平準化など工夫した取組が必要となる。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	94.1	79.6	93.5	101.2	98.4
	有形固定資産減価償却率	61.9	63.2	64.4	63.6	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.5	64.3	64.7	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高い傾向にある。
実質公債費比率は、近年の大型投資事業実施に伴う公債費の償還が始まっており、類似団体よりも高くなっている。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	94.1	79.6	93.5	101.2	98.4
	実質公債費比率	8.6	8.6	8.6	9.3	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.0	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242	人(R7.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,975	人(R7.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	17,298,266	千円	将来負担比率	98.4	%
歳出総額	16,989,425	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1　R04 Ⅰ－1	
実質収支	244,735	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1　R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	7,773,537	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

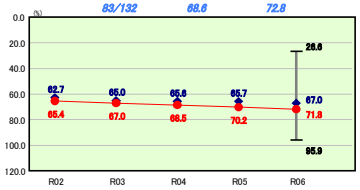
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

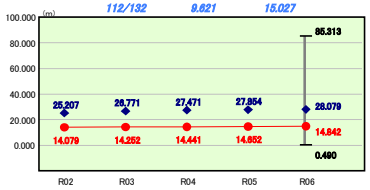
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
63/132	68.6	72.8



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
112/132	9.621	15.027



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	59.1	63.5

該当数値なし

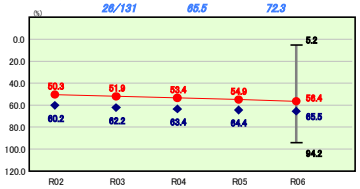
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.090	0.052

該当数値なし

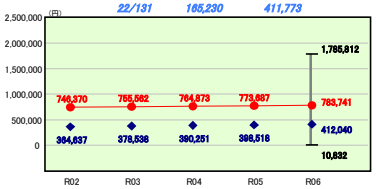
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
26/131	65.5	72.3



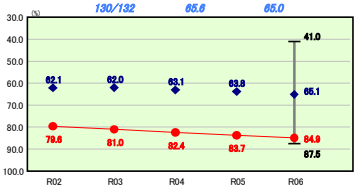
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
22/131	165,230	411,773



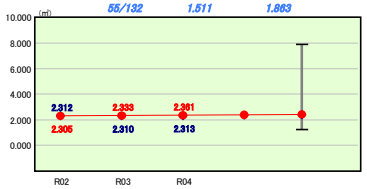
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
130/132	65.6	65.0



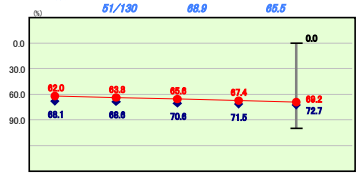
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
55/132	1.511	1.863



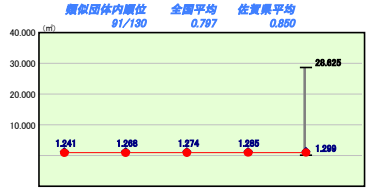
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
51/130	68.9	65.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
91/130	0.797	0.850



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	60.1	60.0

該当数値なし

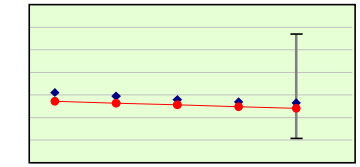
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.022	0.024

該当数値なし

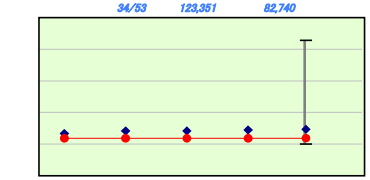
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
36/53	68.3	58.0



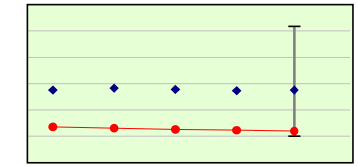
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/53	123,351	82,740



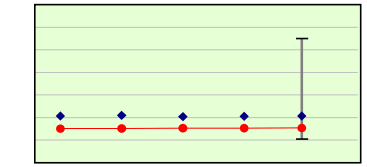
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
109/116	65.9	57.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
86/116	0.108	0.163



施設情報の分析欄

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館や学校施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化を図っているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　佐賀県鹿島市

人口	27,242	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,975	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	17,298,266	千円	将来負担比率	98.4	%
歳出総額	16,989,425	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1　R04 Ⅰ－1	
実質収支	244,735	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1　R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	7,773,537	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

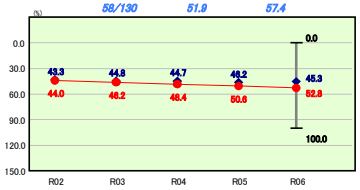
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

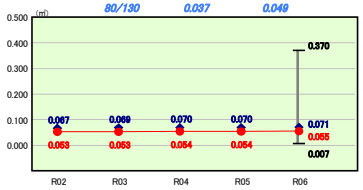
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 58/130　全国平均 51.9　佐賀県平均 57.4



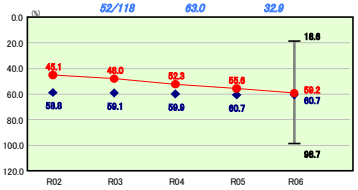
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 80/130　全国平均 0.037　佐賀県平均 0.049



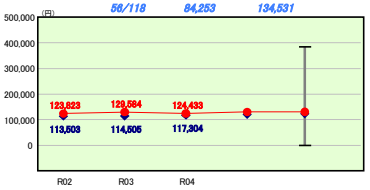
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 52/118　全国平均 63.0　佐賀県平均 32.9



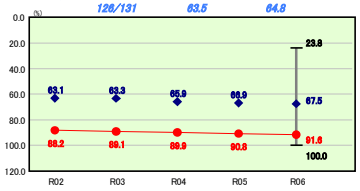
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 56/118　全国平均 84,253　佐賀県平均 134,531



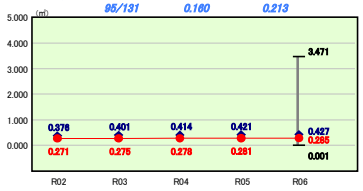
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 126/131　全国平均 63.5　佐賀県平均 64.8



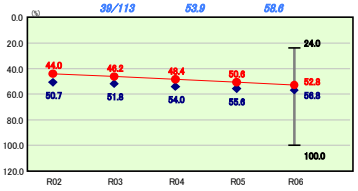
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 95/131　全国平均 0.160　佐賀県平均 0.213



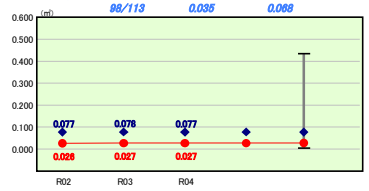
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/113　全国平均 53.9　佐賀県平均 58.6



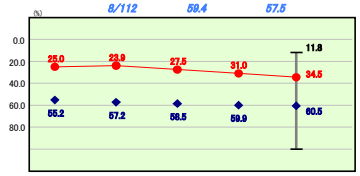
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 98/113　全国平均 0.035　佐賀県平均 0.068



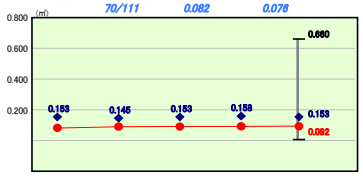
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/112　全国平均 59.4　佐賀県平均 57.5



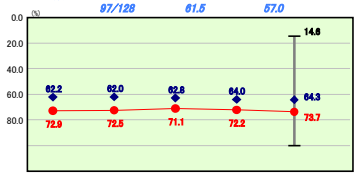
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 70/111　全国平均 0.082　佐賀県平均 0.076



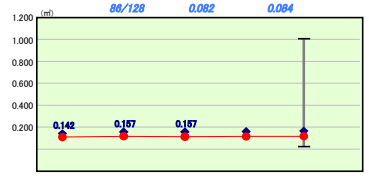
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 97/128　全国平均 61.5　佐賀県平均 57.0



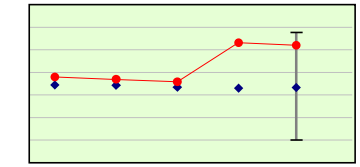
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 86/128　全国平均 0.082　佐賀県平均 0.084



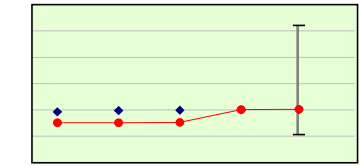
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/117　全国平均 55.5　佐賀県平均 58.8



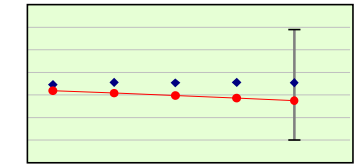
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 54/117　全国平均 0.116　佐賀県平均 0.123



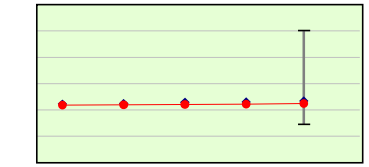
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 79/132　全国平均 51.2　佐賀県平均 52.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 77/132　全国平均 0.201　佐賀県平均 0.265



施設情報の分析欄

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは、近年新たな放課後児童クラブ専用施設を整備してきている福祉施設と、市民文化ホールを整備した市民会館である。市民会館は一人当たり面積も増加したところである。
逆に高さが顕著なものは体育館・プール、消防施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化を図っているところである。
消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は修繕により対応することとしている。